

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,645,920	流 動 負 債	5,394,497
現金及び預金	262,282	買 掛 金	654,629
割 賦 債 権	6,009,199	一年以内返済予定長期借入金	4,615,000
リ ー ス 債 権	74,691	未 払 法 人 税 等	2,331
リ ー ス 投 資 資 産	10,079,822	未 払 費 用	5,845
営 業 投 資 有 価 証 券	12,080	賃 貸 料 等 前 受 金	19,844
営 業 未 収 入 金	15,088	前 受 収 益	20,081
前 払 費 用	134,853	賞 与 引 当 金	8,234
未 収 収 益	3,409	役 員 賞 与 引 当 金	4,689
未 収 還 付 消 費 税 等	45,303	債 務 保 証 損 失 引 当 金	56,228
そ の 他	9,191	そ の 他	7,613
固 定 資 産	602,524	固 定 負 債	8,913,319
有 形 固 定 資 産	42,899	長 期 借 入 金	8,440,000
賃 貸 資 産	31,814	退 職 給 付 引 当 金	35,453
社 用 資 産	11,085	長 期 仮 受 消 費 税 等	437,866
無 形 固 定 資 産	14,679	負 債 合 計	14,307,817
賃 貸 資 産	19	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,969	株 主 資 本	2,733,858
ソ フ ト ウ ェ ア	12,690	資 本 金	100,000
投 資 其 他 の 資 産	544,945	利 益 剰 余 金	2,633,858
投 資 有 価 証 券	158,764	利 益 準 備 金	1,000
関 係 会 社 株 式	318,664	其 他 利 益 剰 余 金	2,632,858
出 資 金	1,121	別 途 積 立 金	1,000,000
破 産 更 生 債 権 等	19,608	繰 越 利 益 剰 余 金	1,632,858
繰 延 税 金 資 産	18,091	評 価 ・ 換 算 差 額 等	206,768
そ の 他	28,696	其 他 有 価 証 券 評 差 金	206,768
資 産 合 計	17,248,444	純 資 産 合 計	2,940,627
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,248,444

(注) 当期純利益 144,767 千円

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦債権の支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品の時価等に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

## 1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表において営業債権から控除した額

貸倒引当金 685,155 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

### ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3.引当金の計上基準」「貸倒引当金」に記載しております。

### ② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の各債務者の収益獲得能力に与える影響については、各債務者ごとに、その影響の度合いや収束時期が異なるものの、今後も一定期間は続くものと仮定しております。

### ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 金銭債権から控除されている貸倒引当金の額

短期金銭債権 115,450 千円

長期金銭債権 569,705 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,334 千円

### 3. 保証債務

被保証者 (株)香川銀行の債務者

被保証債務の内容 (株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品

保証金額 4,273,757 千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 257,439 千円

短期金銭債務 1,710,000 千円

長期金銭債務 3,000,000 千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	75,168 千円
売上原価	56,053 千円
販売費及び一般管理費	20,514 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	10,683 千円
-------	-----------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,000 株

## 税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	135,092 千円
賞与引当金	2,821 千円
退職給付引当金	12,149 千円
債務保証損失引当金	19,269 千円
繰越欠損金	51,411 千円
その他	<u>6,066 千円</u>

繰延税金資産小計 226,811 千円

評価性引当額 100,915 千円

繰延税金資産合計 125,895 千円

繰延税金負債

有価証券評価差額金 107,804 千円

繰延税金負債合計 107,804 千円

繰延税金資産の純額 18,091 千円

## 金融商品の状況に関する注記

1.金融商品に対する取組

当社は、短期的な運転資金及びリース・割賦商品購入に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

2.金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金及び求償債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主にリース及び割賦商品購入に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

#### 金融商品の時価等に関する注記

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）を参照）。また、現金及び預金、買掛金は、短期で決済され時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 (※)	6,009,199	5,862,377	△146,822
(2) リース債権 (※)	74,691	75,260	569
(3) リース投資資産 (※)	10,079,822	10,333,736	253,914
(4) 投資有価証券	120,070	120,070	—
(5) 関係会社株式	318,664	318,664	—
(6) 破産更生債権等 (※)	19,608	19,608	—
資 産 計	16,622,056	16,729,717	107,661
(1) 長期借入金	13,055,000	13,057,242	2,242
負 債 計	13,055,000	13,057,242	2,242

(※) 各勘定科目に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等(営業投資有価証券 12,080 千円及び投資有価証券 38,693 千円)は、「(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式」には含めておりません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

当会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	120,070	—	—	120,070
関係会社株式	318,664	—	—	318,664
資産計	438,735	—	—	438,735

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	—	—	5,862,377	5,862,377
リース債権	—	—	75,260	75,260
リース投資資産	—	—	10,333,736	10,333,736
破産更生債権等	—	—	19,608	19,608
資産計	—	—	16,290,982	16,290,982
長期借入金	—	—	13,057,242	13,057,242
負債計	—	—	13,057,242	13,057,242



(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 割賦債権、リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、元利金合計額から維持管理費用相当額を控除した額をリスクフリーレートに信用コストを加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。算定に当たり観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 投資有価証券及び関連会社株式

投資有価証券及び関連会社株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場株式がこれに含まれます。

### 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。算定に当たり観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 負 債

### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。算定に当たり観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当ありません。

## 収益認識に関する注記

### 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当会計年度 (千円)
	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上 受取手数料	2,100
顧客との契約から生じる収益	2,100

(注)受取手数料は、主に親会社である香川銀行の有担保ローン商品の保証取引に関する手数料となっております。



## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)香川銀行	44.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	資金の借入	1,800,000	一年以内返済 予定長期借入金 長期借入金	1,710,000
				借入の返済	1,775,000		
				利息の支払 (注1)	44,280		
親会社	(株)香川銀行	44.0	資金の借入 役員の兼任 保証取引	保証債務 (注2)	4,273,757	—	—
				代位弁済	66,066		
				受取保証料	61,072		
その他の関係会社	オリックス(株)	30.0	リース取引 割賦販売	—	—	リース投資資産 割賦債権 (注3)	8,415 7,124

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)徳島大正銀行 (トモニホールディングス(株)の子会社)	4.0	資金の借入	資金の借入	500,000	一年以内返済 予定長期借入金 長期借入金	650,000
				借入の返済	705,000		
				利息の支払 (注1)	17,324		
その他の 関係会社 の子会社	オリックス自動車(株) (オリックス(株)の子会社)	—	割賦販売	割賦契約実行高	193,412	割賦債権 (注3)	283,235

### 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金利については、市場相場並びに親会社のシステム利用による応分の負担を考慮し、合理的に決定しております。

(注2) 同社との保証契約に基づくローン商品に対して、保証を行っております。保証料率については、代位弁済の実績に基づいて合理的に決定しております。

(注3) 割賦債権については、未実現利益を控除した金額を計上しております。割賦契約実行高及び割賦収入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額 1,470,313 円 68 銭

2.1 株当たり当期純利益 72,383 円 56 銭